



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月25日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 日立ハイテクノロジーズ

コード番号 8036 URL <http://www.hitachi-hitec.com/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 大林 秀仁

問合せ先責任者 (役職名) 社長室部長代理 (氏名) 加藤 弘之

TEL 03-3504-5138

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	487,947	14.3	19,414	—	20,118	—	13,307	—
22年3月期第3四半期	426,811	△27.2	△7,244	—	△6,159	—	△5,603	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	96.75	—
22年3月期第3四半期	△40.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	412,367	238,238	57.7	1,731.31
22年3月期	411,049	229,399	55.7	1,666.00

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 238,124百万円 22年3月期 229,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	0.00	5.00	0.00	10.00	15.00
23年3月期	0.00	10.00	0.00		
23年3月期 (予想)				10.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	8.6	26,000	—	26,600	—	17,200	—	125.05

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】6ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	137,738,730株	22年3月期	137,738,730株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	198,808株	22年3月期	196,905株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	137,541,371株	22年3月期3Q	137,543,364株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3)平成23年3月期 通期の業績予想」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 当第3四半期連結累計期間の概況	P. 2
(2) セグメント別の概況	P. 2
(3) 平成23年3月期 通期の業績予想	P. 3
(4) 資産、負債及び純資産の状況	P. 4
(5) キャッシュ・フローの状況	P. 4
2. その他の情報	P. 6
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) セグメント情報等	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月～平成22年12月)の経営成績は、売上高487,947百万円(前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)比14.3%増)、営業利益19,414百万円(前年同期は7,244百万円の営業損失)、経常利益20,118百万円(前年同期は6,159百万円の経常損失)、四半期純利益13,307百万円(前年同期は5,603百万円の四半期純損失)となりました。

(2) セグメント別の概況

電子デバイスシステム

半導体製造装置は、大手メモリーメーカー、ファウンドリの増産・微細化投資の積極化等により、主力の測長SEMが、アジア市場向けを中心に大幅に増加しました。ダイボンドは、第3四半期に入り設備投資に一服感が出ているものの、低価格パソコン・スマートフォン等の需要拡大を受け、メモリー市場向けに大幅に増加しました。また、チップマウンタは、今年度前半のアジア市場における積極的な投資再開等により、大幅に増加しました。エッチング装置は、大手半導体メーカーを中心とする設備投資再開を受け、好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は67,294百万円、経常利益は7,022百万円となりました。

ファインテックシステム

FPD関連製造装置は、中国を中心とする液晶テレビ市場の需要拡大を見込んだ投資で、露光装置が大幅に増加しました。また、ハードディスク関連製造装置も、前年度後半からの市場の回復を受け、大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は29,974百万円、経常利益は1,221百万円となりました。

科学・医用システム

汎用分析機器・解析装置は、民間設備投資全体では本格的な回復に至らなかったものの、材料関連分野等において設備投資の回復がみられ、電子顕微鏡等が好調に推移しました。医用分析装置は、海外市場向けを中心に好調に推移しました。また、DNAシーケンサは、中小型装置の新製品投入効果等により堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は84,255百万円、経常利益は8,673百万円となりました。

産業・ITシステム

自動組立システムは、電気・ハイブリッド自動車向け二次電池関連の需要拡大等を受け、自動車業界向けを中心に好調に推移しました。ハードディスクドライブは、主要顧客における販売シェアのアップ等により、カーナビゲーション用が増加しました。通信用機器は、米国向け携帯電話が大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は85,290百万円、経常利益は72百万円となりました。

先端産業部材

工業材料は、エコカー減税・補助金制度等の効果により、自動車関連部品が大幅に増加しました。また、エコポイント制度等の効果により、薄型テレビ及び家電用の樹脂原料等が増加しました。シリコンウェーハは、半導体市場の回復を受け増加しました。光通信関連部材は、新興国向けの伝送装置需要拡大を受け、増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は229,060百万円、経常利益は2,254百万円となりました。

(3) 平成23年3月期 通期の業績予想

世界経済は、各国の景気対策効果の一巡による反動が懸念され、回復基調からの鈍化が予想されます。米国経済は、成長鈍化を警鐘する経済統計も散見されますが、個人消費も回復を見せており、穏やかに回復することが予想されます。欧州経済は、ギリシャなどにおける財政問題は小康状態にあるものの、先行き不透明感は払拭されておらず、回復ペースの鈍化も懸念されます。中国経済は、政府の公共投資等の内需主導により好調を維持していくものの、中央銀行の金融引き締め等により景気の拡大テンポは減速していくものと予想されます。

当社を取り巻く環境は、半導体製造装置市場においては、パソコン需要に減速感が出ているものの、スマートフォンやタブレット端末などの新市場の拡大を受け、好調を維持する見込みです。液晶関連製造装置関連市場は、大型液晶パネル需給の供給過剰局面は緩和されつつあるものの、中国市場における投資計画の遅延による影響が予想されます。分析関連市場は、民間投資は依然として厳しい状況にあるものの、新エネルギー分野等からの旺盛な需要が期待されます。医用分析装置市場は、新興国を中心に需要は堅調であるものの、世界的な医療費抑制を背景とした投資抑制や価格競争の激化が予想されます。産業・ITシステム、先端産業部材では、太陽電池等の環境・エネルギー分野については、投資の活発化が見込まれるものの、各国の景気対策効果の一巡や原材料価格の上昇等により、不透明な市場環境が予想されます。

以上により、当社は平成23年3月期で、売上高670,000百万円(前期比8.6%増)、営業利益26,000百万円(前期は1,626百万円の営業損失)、経常利益26,600百万円(前期は496百万円の経常損失)、当期純利益17,200百万円(前期は2,827百万円の当期純損失)を業績予想としております。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指すとともに、最先端・最前線の事業創造企業として、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、業績予想の達成を目指してまいります。

(4) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,318百万円増加し、412,367百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が6,068百万円、関係会社預け金が12,518百万円減少したものの、たな卸資産が18,439百万円増加したこと等により2,646百万円増加しました。

固定資産は、のれんが906百万円増加したものの、投資その他の資産に含まれる長期前払費用が885百万円減少したこと等により1,329百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,522百万円減少し、174,128百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が3,388百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が6,537百万円、その他に含まれる未払費用が6,667百万円減少したこと等により8,766百万円減少しました。

固定負債は、退職給付引当金が818百万円増加したこと等により1,244百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8,840百万円増加し、238,238百万円となりました。

為替換算調整勘定が2,048百万円減少したものの、利益剰余金が10,556百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末比2.0ポイント上昇し57.7%となり、1株当たり純資産は65円31銭増加し、1,731円31銭となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は92,517百万円となり、前連結会計年度末より2,329百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)に比べて5,634百万円減少し、98百万円の収入となりました。

前年同期に対するキャッシュ・フローの主な減少要因は、運転資金としての売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減による支出が31,842百万円増加したことによります。一方で、前年同期に対するキャッシュ・フローの主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益が26,245百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて17,148百万円増加し、7,556百万円の収入となりました。前年同期に対するキャッシュ・フローの主な増加要因は、その他の資金運用等による収入が18,964百万円増加したこと、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,957百万円減少したことによります。一方で、前年同期に対するキャッシュ・フローの主な減少要因は、(株)ルネサス東日本セミコンダクタ山梨工場の半導体製造装置事業の譲受に伴い3,315百万円を支出したことによります。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べて11,514百万円増加し、7,655百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて185百万円減少し、2,941百万円の支出となりました。前年同期に対するキャッシュ・フローの主な減少要因は、その他財務活動フローの支出が191百万円増加したことによります。

当社グループの財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には、連結ベースでの営業本部別キャッシュ・フロー管理制度を導入し、営業活動におけるキャッシュ創出に対する意識を高める仕組みを構築し、売掛金の早期回収やたな卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進、保有資産の見直し等を行い、フリー・キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・プーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・プーリングも活用することで、流動性の維持と収益性の向上を図ってまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「F I V」(経済付加価値)による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化があると認められた場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

① 原価差異の繰延処理

操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債「その他」として繰り延べることとしております。

② 税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これによる当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日公表分 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

③在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用については、従来、決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上していましたが、第1四半期連結会計期間より、収益及び費用は原則法である期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、近年の為替相場の急激な変動を契機として、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算において、一時的な為替相場の変動による影響を排除し、連結会計年度の為替相場の変動を連結財務諸表に適正に反映させ、企業状況をより実状に即して表示するために行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が7,968百万円、営業利益が174百万円、経常利益が181百万円、税金等調整前四半期純利益が182百万円それぞれ増加しております。

(4)継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,538	26,123
受取手形及び売掛金	138,460	144,528
有価証券	75	93
商品及び製品	30,452	25,777
仕掛品	42,074	27,906
原材料	3,079	3,482
関係会社預け金	63,102	75,621
その他	24,952	23,737
貸倒引当金	△2,302	△2,484
流動資産合計	327,429	324,783
固定資産		
有形固定資産	55,042	55,922
無形固定資産		
のれん	1,174	268
その他	4,890	4,664
無形固定資産合計	6,065	4,932
投資その他の資産		
その他	24,852	26,450
貸倒引当金	△1,021	△1,038
投資その他の資産合計	23,831	25,412
固定資産合計	84,937	86,266
資産合計	412,367	411,049

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,500	110,037
未払法人税等	5,902	2,514
製品保証引当金	2,048	1,833
その他	35,519	41,350
流動負債合計	146,969	155,735
固定負債		
退職給付引当金	26,087	25,270
役員退職慰労引当金	277	212
その他	795	433
固定負債合計	27,160	25,916
負債合計	174,128	181,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	196,476	185,919
自己株式	△324	△321
株主資本合計	239,835	229,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,456	3,671
繰延ヘッジ損益	497	△192
為替換算調整勘定	△5,664	△3,616
評価・換算差額等合計	△1,711	△137
少数株主持分	115	254
純資産合計	238,238	229,399
負債純資産合計	412,367	411,049

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	426,811	487,947
売上原価	374,305	406,484
売上総利益	52,506	81,463
販売費及び一般管理費	59,751	62,049
営業利益又は営業損失(△)	△7,244	19,414
営業外収益		
受取利息	301	225
受取配当金	132	119
雑収入	1,109	670
営業外収益合計	1,542	1,015
営業外費用		
支払利息	70	59
固定資産処分損	304	183
雑損失	83	68
営業外費用合計	457	310
経常利益又は経常損失(△)	△6,159	20,118
特別利益		
投資有価証券売却益	554	42
会員権売却益	—	23
特別利益合計	554	64
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	—	20
減損損失	—	153
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	303
環境対策費	—	212
事業構造改善費用	1,146	—
特別損失合計	1,146	689
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,751	19,494
法人税、住民税及び事業税	△1,631	7,129
法人税等調整額	462	△1,008
法人税等合計	△1,170	6,121
少数株主損益調整前四半期純利益	—	13,373
少数株主利益	21	65
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,603	13,307

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,751	19,494
減価償却費	7,244	6,419
減損損失	—	153
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	303
のれん償却額	67	245
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△286	693
その他の引当金の増減額(△は減少)	△434	255
受取利息及び受取配当金	△433	△344
支払利息	70	59
売上債権の増減額(△は増加)	32,248	2,683
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,798	△19,551
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,924	△2,447
その他の資産・負債の増減額	△8,897	△4,850
その他	△21	△87
小計	3,084	3,025
利息及び配当金の受取額	382	336
利息の支払額	△11	△13
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,278	△3,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,733	98
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45	△406
定期預金の払戻による収入	40	45
有価証券の売却による収入	20	17
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,085	△4,128
有形及び無形固定資産の売却による収入	134	449
投資有価証券の取得による支出	—	△9
投資有価証券の売却による収入	843	58
会員権の売却による収入	—	26
貸付金の回収による収入	1	0
事業譲受による支出	—	△3,315
その他	△4,500	14,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,592	7,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,751	△2,745
その他	△5	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,756	△2,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,007	△2,385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,623	2,329
現金及び現金同等物の期首残高	79,628	90,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,004	92,517

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,096	65,797	113,298	180,620	426,811	-	426,811
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	14	2,365	1,013	3,404	(3,404)	-
計	67,109	65,811	115,663	181,633	430,215	(3,404)	426,811
営業利益又は営業損失(△)	△16,274	11,071	△3,148	1,175	△7,178	(67)	△7,244

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器及び関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材 他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	281,626	50,584	45,637	48,522	443	426,811	-	426,811
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	106,838	2,065	1,023	11,477	67	121,470	(121,470)	-
計	388,463	52,649	46,660	59,999	510	548,281	(121,470)	426,811
営業利益又は営業損失(△)	△8,455	433	382	1,219	△12	△6,434	(810)	△7,244

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北 米：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス

ア ジ ア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他：ブラジル、イスラエル

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	47,111	51,603	117,421	11,403	227,539
連結売上高					426,811
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.0%	12.1%	27.5%	2.7%	53.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北 米：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス

ア ジ ア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域：中近東、中南米

【セグメント情報】

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「電子デバイスシステム」、「ファインテックシステム」、「科学・医用システム」、「産業・ITシステム」、「先端産業部材」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

電子デバイスシステム

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置・ダイボンダ等の半導体製造装置、チップマウンタ等の表面実装システムの製造・販売及び据付・保守サービス 他

ファインテックシステム

FPD関連製造装置、ハードディスク関連製造装置、鉄道関連装置等の製造・販売及び据付・保守サービス 他

科学・医用システム

質量分析計・分光光度計・クロマトグラフ等の各種分析計測機器、電子顕微鏡等の解析装置、バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

産業・ITシステム

リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、設計・製造ソリューション、ビデオ会議システム、通信用機器の販売、計装機器及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス 他

先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、太陽電池用部材、自動車関連部品、発・変電設備、シリコンウェーハ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売 他

②報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	67,183	29,927	83,448	79,276	227,576	487,410	536	487,947	-	487,947
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	111	48	807	6,014	1,484	8,464	1,272	9,736	△9,736	-
計	67,294	29,974	84,255	85,290	229,060	495,874	1,809	497,683	△9,736	487,947
セグメント利益 又は損失(△)	7,022	1,221	8,673	72	2,254	19,242	△243	18,999	1,119	20,118

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

③報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,242
「その他」の区分の損失	△243
セグメント間取引消去	△10
配分していない全社ののれんの償却額	△73
社内借入金に対する利子の戻入額	668
その他の調整額(注)	535
四半期連結損益計算書の経常利益	20,118

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。